

## 進化する個性派化学

---

# 昭和電工株式会社

## 2017年第1四半期 決算説明資料

### 2017年5月10日発表

取締役 執行役員 CFO  
加藤 俊晴

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。なお、法令に定めのある場合を除き、当社はこれらの将来予測に基づく記述を更新する義務を負いません。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績に影響を与える要素には、経済情勢、ナフサ等原材料価格、製品の需要動向及び市況、為替レートなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。業績予想には、2016年10月に発表したSGL GE社との事業統合の影響は、統合の期日が発表日現在未定のため含めておりません。

## 連結対象会社(前期末対比)

- 連結子会社：50社  
+2社

昭和電工新材料(珠海)有限公司  
上海肖瓦高分子商貿有限公司

- 持分法適用会社：12社  
増減なし

## 主要諸元

(期中平均)

	2016年1-3月	2017年1-3月	増減
■ 為替レート (円/US\$)	115.5	113.6	1.8 円高
■ 国産ナフサ (円/KL)	34,300	41,800	7,500
■ アルミ地金			
LME (US\$/T)	1,515	1,854	339
国内市況 (千円/T)	231	265	34

(国内市況価格は日本経済新聞掲載値)

※2016年12月期末レート116.5 円    2017年3月期末レート112.2 円    ⇒4.3円高

## 連結業績の概要

(億円)

	2016年1-3月	2017年1-3月	増減	上期予想 (4月25日公表)
売上高	1,560	1,832	272	3,730
営業利益	29	197	168	290
営業外損益	△12	△20	△8	△45
金融収支	△5	△3	2	
持分法投資利益	17	16	△1	
為替差損益	△19	△30	△11	
その他	△4	△3	1	
経常利益	17	177	160	245
特別利益	0	2	2	
特別損失	△16	△16	△1	△60
税金等調整前四半期純利益	1	163	162	
法人税等	11	△13	△25	
四半期純利益	12	150	137	
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3	△4	△1	
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	146	136	160

## 特別損益の内訳

(億円)

	2016年1-3月	2017年1-3月	増減
<b>■特別利益</b>	0	2	2
●投資有価証券売却益	-	2	2
<b>■特別損失</b>	△16	△16	△1
●固定資産除売却損	△7	△6	1
●減損損失	△2	△7	△6
●事業構造改善引当金繰入額	△4	-	4
●その他	△3	△2	0
<b>■特別損益</b>	△16	△14	1

# 連結売上高差異内訳

(億円)

	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減	項目	上期予想 (4月25日公表)
石油化学	429	646	217	オレフィン:増収(ナフサ価格上昇、数量小幅増) 有機:増収(酢ビ・酢エチ:数量増、市況改善) サンアロマー連結子会社化(2016年下期)	1,230
化学品	321	333	12	基礎化学品:増収(クロロプレンゴム:輸出堅調、 AN:市況上昇、アンモニア:数量増) 産業ガス:小幅減収 情報電子化学品:増収 (電子材料用高純度ガス:数量増) 機能性化学品:小幅増収	700
エレクトロ ニクス	263	297	34	HD:増収(数量増) 化合物半導体、レアアース:前年同期並み リチウムイオン電池材料:減収(中国向け数量減)	630
無機	124	131	7	セラミックス:増収(鉄鋼・電子材料向け数量増) 電極:小幅増収(数量増)	280
アルミ ニウム	220	236	16	圧延品:増収(コンデンサー用高純度箔:数量増) 機能部材:小幅増収 アルミ缶:増収(ハナキャン社:数量増)	550
その他	314	320	6	昭光通商:小幅増収	640
調整額	△111	△131	△20		△300
合計	1,560	1,832	272		3,730

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

# 連結営業利益差異内訳

(億円)

	2016年 1-3月	2017年 1-3月	増減	項目	上期予想 (4月25日公表)
石油化学	15	106	91	オレフィン:増益(高稼働継続、市況上昇) 有機:増益(酢ビ・酢エチ:数量増) サンアロマー連結子会社化(2016年下期)	145
化学品	25	31	6	基礎化学品:小幅増益(AN) 産業ガス:前年同期並み 情報電子化学品:増益(数量増) 機能性化学品:小幅増益 発電事業:減益(燃料価格上昇)	60
エレクトロ ニクス	19	60	41	HD:増益(数量増、コストダウン顕現) 化合物半導体:前年同期並み レアアース:増益(低価格の影響改善) リチウムイオン電池材料:減益(中国向け数量減)	100
無機	△20	△1	19	セラミックス:小幅増益(数量増) 電極:増益(高稼働・数量増、水力発電所更新効果)	△10
アルミ ニウム	2	15	13	圧延品:増益(数量増) 機能部材:増益(数量増) アルミ缶:増益(ハナキャン社:数量増)	30
その他	2	2	△0	昭光通商:減益	5
調整額	△16	△17	△0		△40
合計	29	197	168		290

(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

# 連結貸借対照表

(億円)

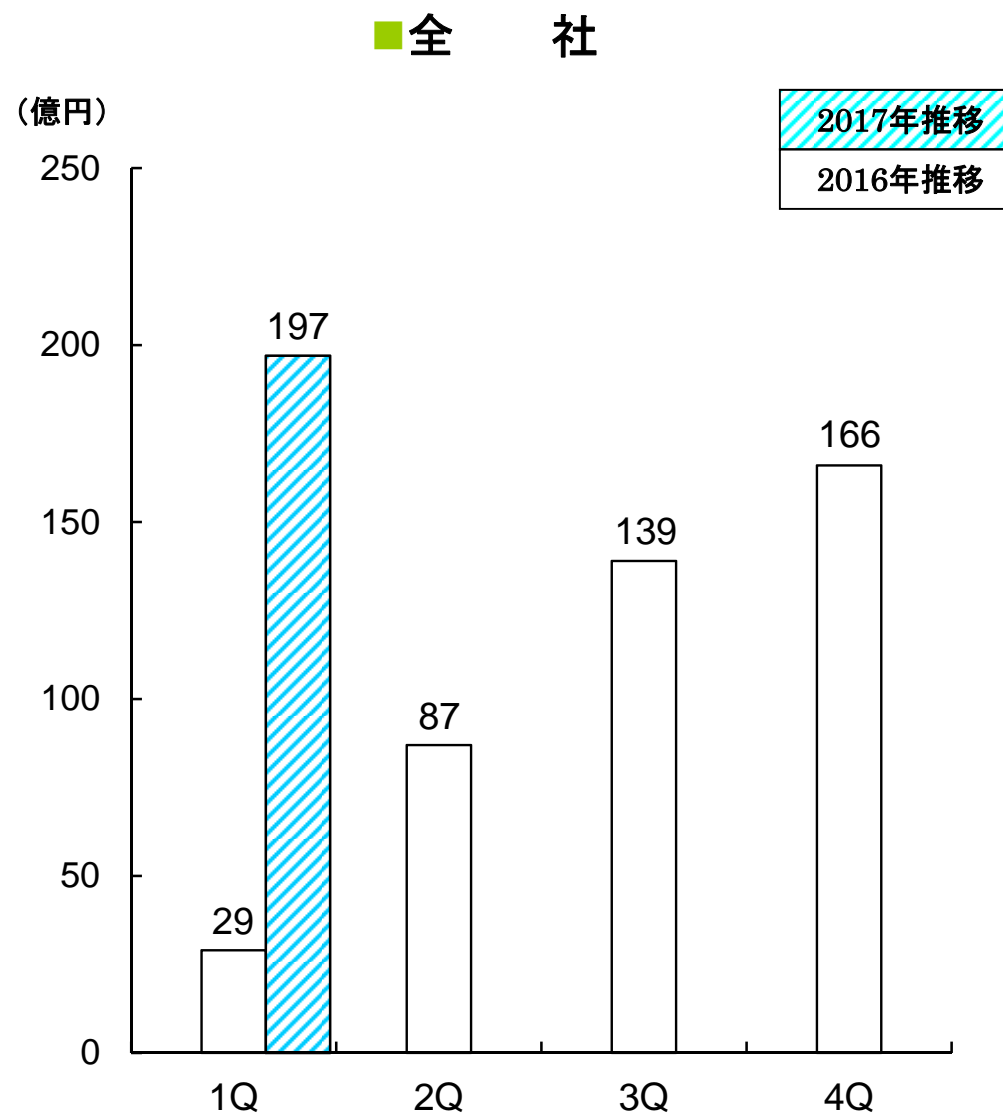
資産	2016年 12月末	2017年 3月末	増減	負債・純資産	2016年 12月末	2017年 3月末	増減
現預金	699	762	63	営業債務	1,040	959	△81
営業債権	1,438	1,380	△58	有利子負債	3,599	3,630	30
たな卸資産	913	968	54	退職給付に係る負債	219	212	△7
その他	300	348	48	その他	1,356	1,337	△19
<u>流動資産計</u>	3,351	3,458	107	<u>負債計</u>	6,215	6,138	△77
建物・構築物	774	773	△2	資本金	1,406	1,406	0
機械装置・運搬具	1,102	1,125	23	資本剰余金	620	620	0
土地	2,428	2,428	0	利益剰余金	654	800	147
その他有形固定資産	567	503	△63	自己株式	△105	△105	0
<u>有形固定資産計</u>	4,871	4,829	△42	<u>株主資本計</u>	2,575	2,721	147
無形固定資産	117	117	0	その他有価証券評価差額金	45	72	26
投資その他の資産	988	1,006	18	繰延ヘッジ損益	3	18	15
(内、投資有価証券)	750	794	45	為替換算調整勘定	142	116	△27
				土地再評価差額金	310	310	0
				退職給付に係る調整累計額	△110	△107	3
				<u>その他の包括利益累計額計</u>	391	409	18
				非支配株主持分	147	142	△5
<u>固定資産計</u>	5,976	5,952	△24	<u>純資産計</u>	3,112	3,272	160
<b>資産合計</b>	<b>9,327</b>	<b>9,410</b>	<b>83</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,327</b>	<b>9,410</b>	<b>83</b>

## 総資産・有利子負債・D/Eレシオ・自己資本比率

	2016年12月末	2017年3月末	増減
■ 総資産	9,327億円	9,410億円	83億円
■ 有利子負債	3,599億円	3,630億円	30億円
■ D/Eレシオ	1.16倍	1.11倍	0.05p減
■ 自己資本比率	31.8%	33.3%	1.5p増

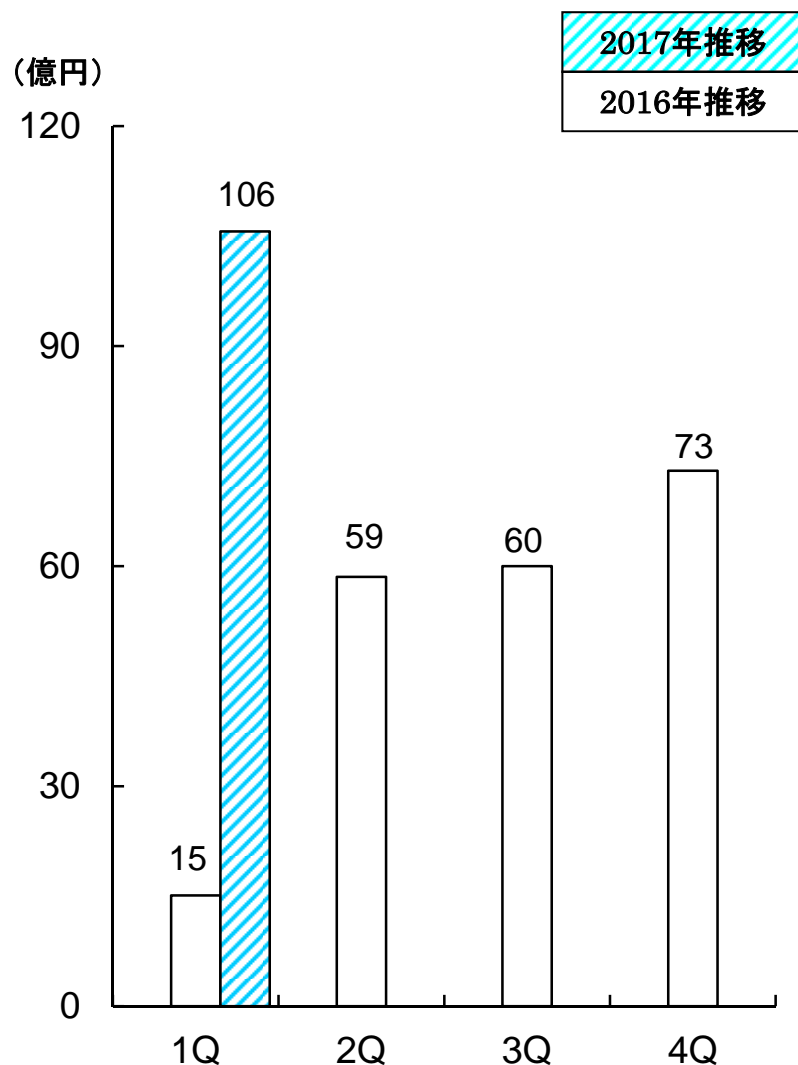


# (ご参考) 四半期別連結営業利益推移

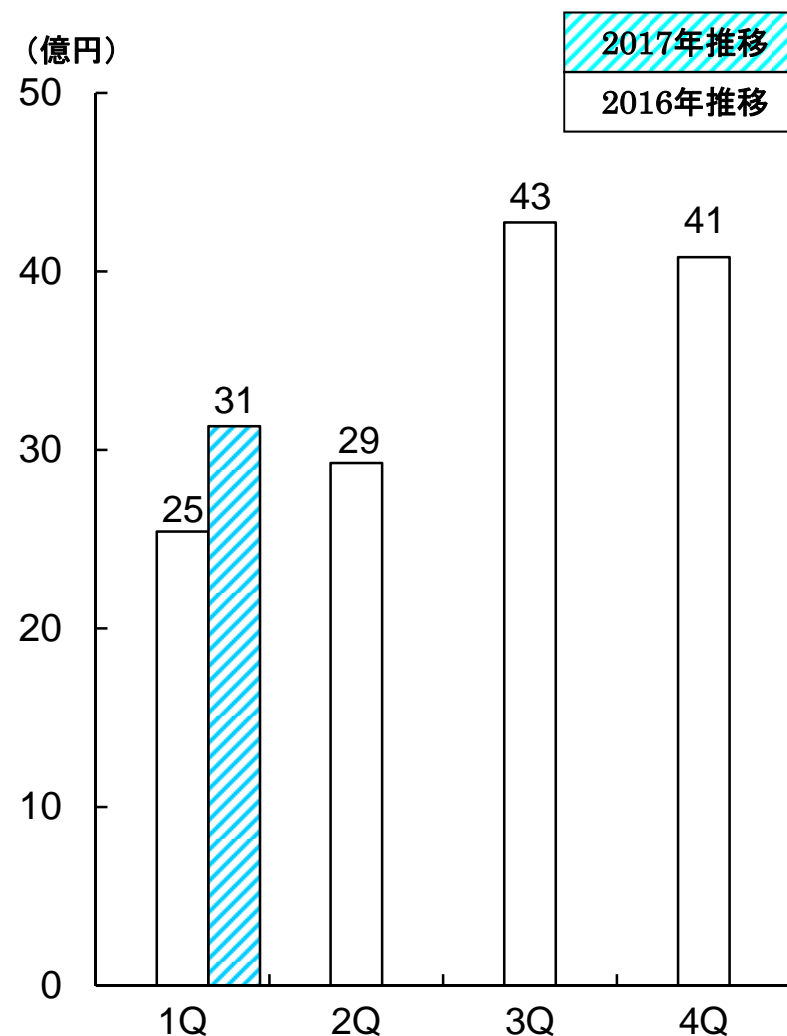


# (ご参考)セグメント別営業利益推移

## ■石油化学セグメント



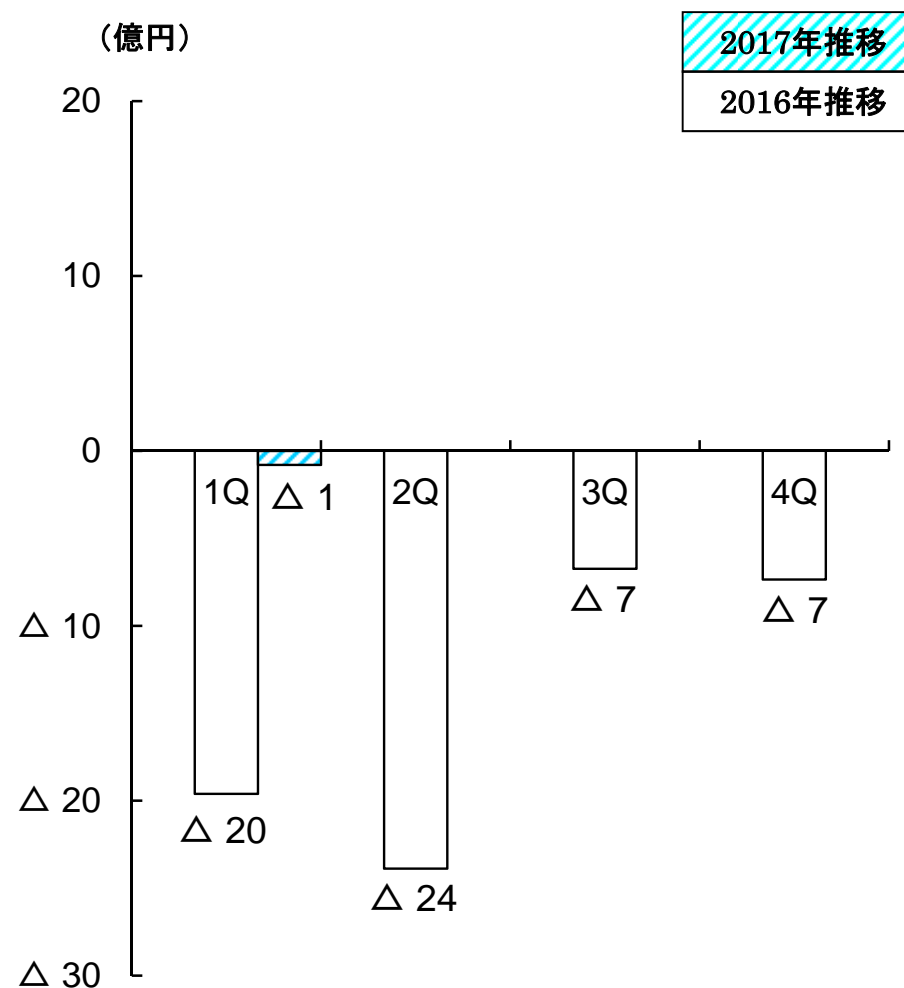
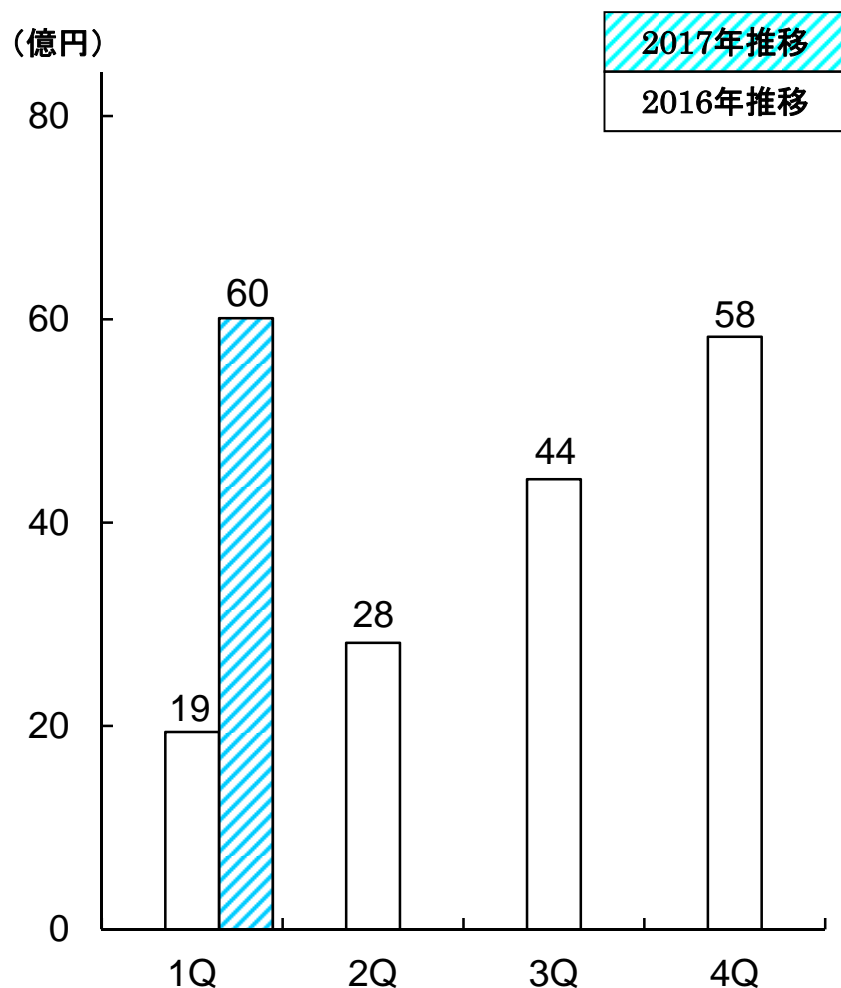
## ■化学品セグメント



# (ご参考)セグメント別営業利益推移

## ■エレクトロニクスセグメント

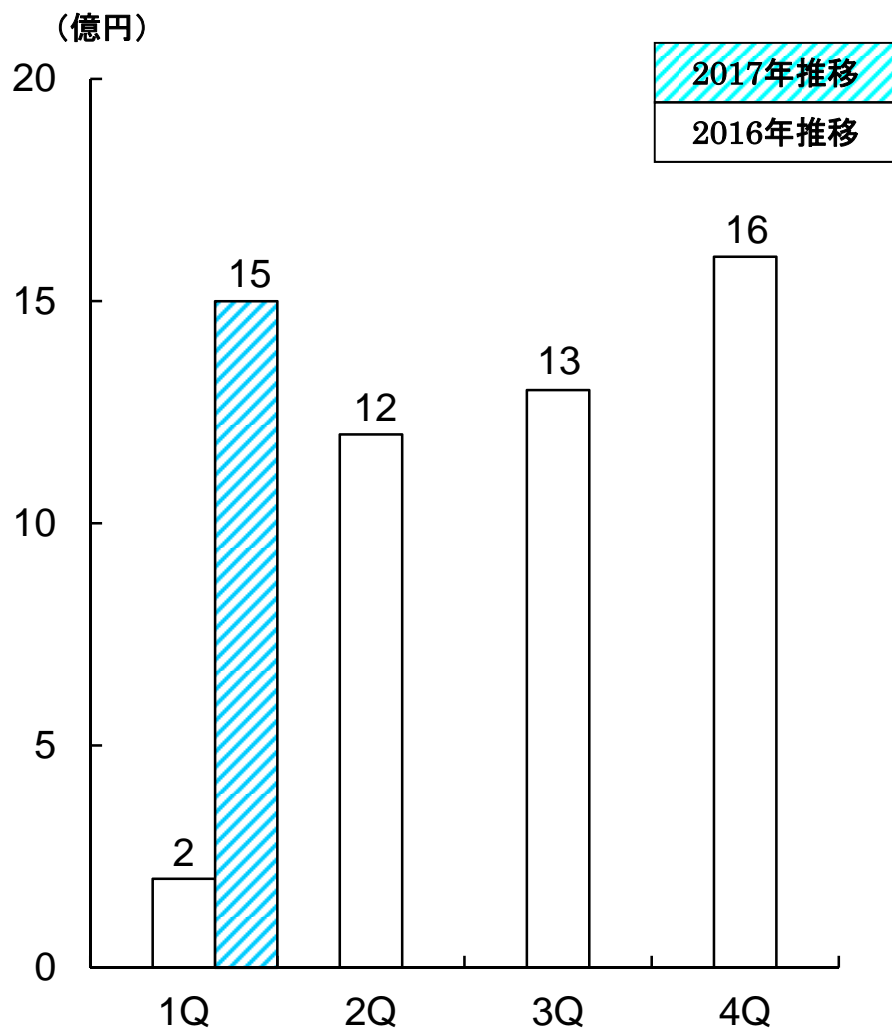
## ■無機セグメント



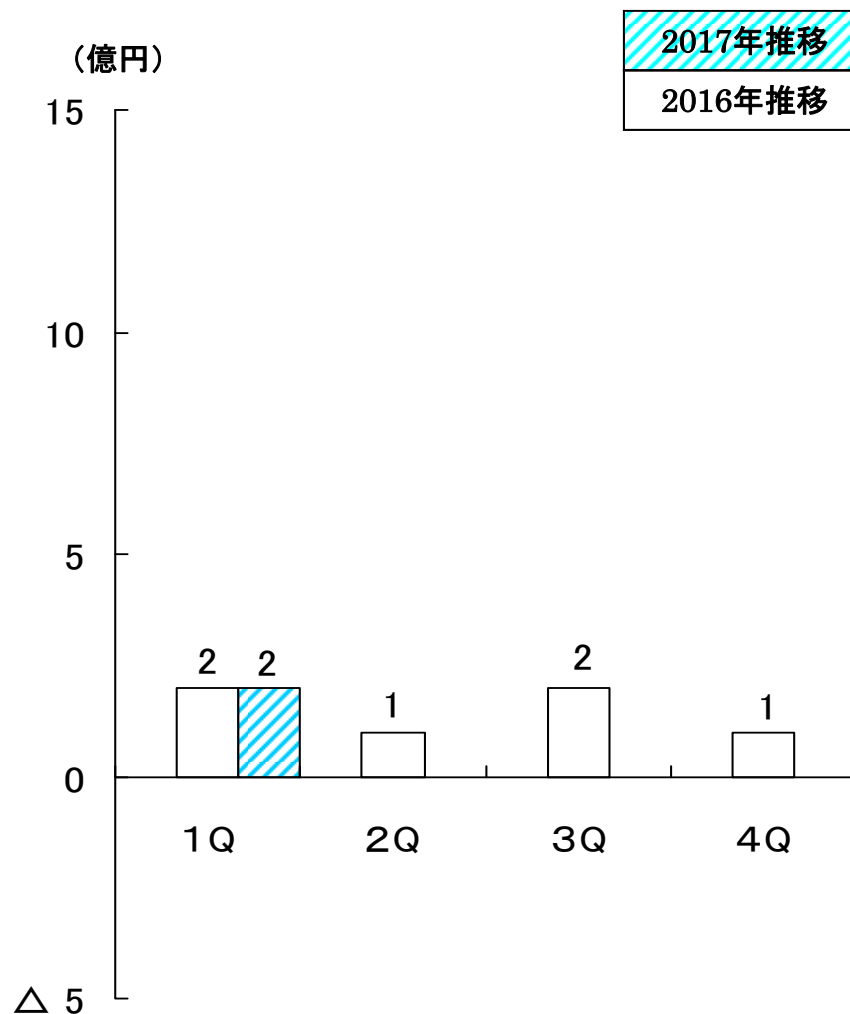
(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

# (ご参考)セグメント別営業利益推移

■アルミニウムセグメント



■その他セグメント



(注)2017年よりリチウムイオン電池材料事業を「その他セグメント」から「エレクトロニクスセグメント」に移管いたしました。2016年実績は新セグメントに組み替えて表示しております。

## 2016年12月期決算等発表の遅延について

2016年12月期決算発表につきまして、当社連結子会社である昭光通商(株)(以下、昭光通商)の子会社(株)ビー・インターナショナル。以下、ビー社)の特定の顧客との取引(以下、当該取引)に関する調査が必要となったため、本年2月14日発表予定を延期し同4月25日に発表しました。

昭光通商は、外部専門家を交えた特別調査委員会を設置し、より専門的かつ客観的な視点から調査を行い事実解明に努めました。特別調査委員会は、当該取引は対象物品が実在しないと認められること、昭光通商およびビー社の役職員には対象物品が実在しない取引であることを認識していたと認められる者は見当たらなかったものの、実質的に資金のみが循環する取引であったこと、ならびに昭光通商およびその子会社において同種の取引はなかったことを報告、この調査結果を4月17日に開示しております。

これを受け、売上高を計上する通常の商取引としての会計処理を訂正し、第108期有価証券報告書および訂正後の過年度の有価証券報告書・四半期報告書を4月25日に関東財務局に提出し、2016年12月期決算短信および訂正後の過年度の決算短信等を同日開示いたしました。なお、第108期有価証券報告書の提出期限の延長を関東財務局に申請し、本年5月1日までの提出期限延長について承認をいただいております。

2016年12月31日を基準日とする本年3月30日開催の第108回定時株主総会において、2016年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告することができず、株主の皆様への期末配当を見送らせていただきました。

新たに本年5月11日を基準日とする株主総会を6月27日に開催し、2016年12月期の事業報告、連結計算書類等を報告するとともに、1株当たり30円の配当を実施することをお諮りいたします。

株主・投資家をはじめ、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

今後は、昭光通商における可能な限り早期の具体的な再発防止策の策定・実行に全面的に協力し、グループ全体のリスク管理機能の強化を重要課題として捉え、内部統制のさらなる充実を図ってまいります。

# セグメント別トピックス

## 【全社施策】

### ● 当社株券等の大規模買付行為等への対応方針（買収防衛策）の非更新

本年3月30日に開催した第108回定時株主総会をもって有効期間満了を迎える当社株券等の大規模買付行為等の対応方針を更新しないこととした。

本対応方針は、2008年3月開催の第99回定時株主総会にて導入以降、これまで継続してきましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用等による社会的な環境の変化とその影響等について慎重に検討した結果、本対応方針を更新せず有効期間満了をもって廃止することとした。

引き続き、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組むとともに、当社株券等に対する大規模買付を行おうとする者に対しては、大規模買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じていく。

### ● 『Top100グローバル・イノベーター』を2年連続で受賞

クラリベイト アナリティクス社の「Top100グローバル・イノベーター2016」に本年1月に選出された。

本賞は、トムソン・ロイターのIP & Science事業を前身とするクラリベイト アナリティクス社が保有する世界最大の付加価値特許データベースや知的財産調査・分析プラットフォームから抽出された厳格かつ客観的なデータと、同社独自の評価基準に基づき、「特許数」、「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」を基本の評価軸として、世界のビジネスをリードする100の企業・機構を選定しているもの。「グローバル性」に加え、特に「引用における特許の影響力」の高さが際立っていたとの評価を頂いた。

知的財産戦略を経営上重要な戦略の一つと位置付けており、事業戦略、研究開発戦略とともに三位一体の運営を推進していく。

# セグメント別トピックス

## 【アルミニウムセグメント】

### ●アルミニウム缶、ベトナム第2製造拠点設立を決定

連結子会社「昭和アルミニウム缶(株)」は、ベトナムでの事業拡大を図るため、本年2月、中部クアンナム省に同国で2番目となるアルミニウム缶生産拠点の新設を決定した。

クアンナム省は、中部最大都市であるダナン市に隣接し、国内外飲料メーカー進出が相次いでいるが、同社は年産能力7億缶の缶体生産ラインを設置する予定。また、今回の生産能力増強に合わせ、北部ハノイ市近郊の現工場内に缶蓋生産ラインを増設する。これらの増強により、ベトナムにおける年産能力は缶体・缶蓋合わせて2018年10月までに20億缶に拡大する。

同社は、2014年5月にアルミニウム製缶メーカーのハナキャン社<sup>(注)</sup>を子会社化して以降、同社の生産技術と品質管理体制をハナキャン社に導入し、同国での販売を順調に拡大させてきました。今後も、市場要求に応えられる製品を迅速に提供することで、事業を拡大していく。

(注)ハナキャン・ジョイント・ストック・カンパニー

### ●大手飲料メーカーカラバオ社とタイに製缶会社を設立

当社および当社子会社「昭和アルミニウム缶(株)」は、本年3月、タイのエナジードリンク市場でシェア第2位の飲料メーカーであるカラバオ社<sup>(注)</sup>と、アルミニウム缶の製造・販売を行う合弁会社設立に合意した。

当社グループはアジアを中心とした海外事業拡大を進めており、アルミ缶事業においてはベトナムに続く新興国市場への参入を検討している中、カラバオ社はエナジードリンク市場においてカンボジアなど人口の増加や所得水準の向上が見込まれる地域では過半を超えるシェアを有し、また今後も事業成長が見込めることから、今回の合弁会社設立に至った。

新会社では年産能力10億缶の缶体生産ラインを設置し、隣接するカラバオ社の充填工場に供給する計画。なお、缶蓋はハナキャン社が優先納入権を有す。

アルミニウム缶事業は、市場成長を先取りし事業拡大を図る「成長加速」事業に位置付けている。

(注)Carabao Group Public Company Ltd.

# PROJECT 2020+

